



平成 20 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況

平成 19 年 7 月 31 日

上場会社名 **株式会社 宮崎銀行** 上場取引所 東証一部・福証
 コード番号 8393 URL <http://www.miyagin.co.jp/>
 代表者 役職名 取締役頭取 氏名 佐藤 勇夫
 問合せ先責任者 役職名 取締役 経営企画部長 氏名 平野 亘也 TEL (0985)27 - 3131

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期第 1 四半期	13,528	(17.2)	3,273	(30.5)	1,553	(8.2)
19 年 3 月期第 1 四半期	11,542	(0.3)	2,508	(99.6)	1,692	(7,590.9)
19 年 3 月期	47,982		7,363		4,559	

	1 株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20 年 3 月期第 1 四半期	10 59	-
19 年 3 月期第 1 四半期	11 57	-
19 年 3 月期	31 16	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)	1 株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期第 1 四半期	1,854,966	101,186	5.2	668 63
19 年 3 月期第 1 四半期	1,795,167	93,463	5.0	620 66
19 年 3 月期	1,848,612	101,466	5.3	670 91

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金
	第 1 四半期末
(基準日)	円 銭
19 年 3 月期第 1 四半期	
20 年 3 月期第 1 四半期	

3.平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)【参考】

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	25,500	(9.8)	4,100	(14.4)	2,300	(5.1)	15 68
通期	52,000	(8.3)	8,000	(8.6)	4,560	(0.0)	31 09

平成19年5月14日発表の業績予想から変更はありません。

4.その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有・

(2)会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : ・無

(3)最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : ・無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成19年4月1日～平成19年6月30日)の経営成績は次のとおりとなりました。経常収益は、資金運用収益が貸出金利息及び有価証券利息配当金ともに増加し、役務取引等収益も預り資産販売手数料を中心に増加したことにより、前年同期比19億86百万円増加して135億28百万円となりました。

経常費用は、資金調達費用が預金利息の増加を主因として増加したことにより、前年同期比12億20百万円増加して102億54百万円となりました。なお、リース資産に係る減価償却費等については、従来、「営業経費」に計上しておりましたが、関係会社間取引割合の低位推移が定着したことに伴い、前中間連結会計期間から「その他業務費用」に計上しております。この変更によりその他業務費用が10億27百万円増加し、営業経費が同額減少しております。

この結果、経常利益は、前年同期比7億65百万円増加して32億73百万円となり順調に推移しております。なお、四半期純利益は特別損益の減少により前年同期比1億39百万円減少して15億53百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末(平成19年6月30日)における財政状態につきましては、総資産1兆8,549億円(前連結会計年度末比63億円増加)、純資産額は1,011億円(前連結会計年度末比3億円減少)となりました。

主要な勘定科目につきましては、貸出金が法人向け及び公公共向け貸出の減少により1兆1,111億円(前連結会計年度末比318億円減少)となる一方、有価証券が地方債の引受け等により5,870億円(同175億円増加)、預金・譲渡性預金が個人・法人・公金預金ともに増加し1兆6,694億円(同369億円増加)となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年3月期の連結業績予想につきましては、平成19年5月14日発表の数値から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当ありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

法人税等の計上基準については、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しており、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」の合計相当額を「税金費用」として四半期連結損益計算書に表示しております。

なお、四半期財務・業績の概況に関する計数は、監査を受けておりません。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

(役員退職慰労引当金の計上基準)

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

従来、役員退職慰労金は、支出時に費用計上しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が適用されることになったことに伴い、当第1四半期から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更により、当第1四半期の発生額21百万円については営業経費に、過年度分相当額416百万円については特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ経常利益は21百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は438百万円減少しております。

5.(要約)四半期連結財務諸表

(1)(要約)四半期連結貸借対照表

(単位:百万円、%)

科 目	前年同四半期末 (平成19年3月期 第1四半期末)	当四半期末 (平成20年3月期 第1四半期末)	増 減		(参考)前期末 (平成19年3月期末)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)					
現 金 預 け 金	29,910	32,016	2,106	7.0	41,385
コーロローン及び買入手形	84,500	48,628	35,872	42.4	20,078
買 入 金 銭 債 権	17,823	10,866	6,957	39.0	12,552
商 品 有 価 証 券	70	227	157	224.2	198
金 銭 の 信 託	8,844	9,099	255	2.8	9,000
有 価 証 券	544,522	587,045	42,523	7.8	569,540
貸 出 金	1,043,343	1,111,163	67,820	6.5	1,142,939
外 国 為 替	726	697	29	3.9	590
そ の 他 資 産	15,532	15,103	429	2.7	12,580
有 形 固 定 資 産	35,008	34,553	455	1.2	34,786
無 形 固 定 資 産	2,910	2,845	65	2.2	2,825
繰 延 税 金 資 産	13,814	9,216	4,598	33.2	7,641
支 払 承 諾 見 返	15,392	9,210	6,182	40.1	9,877
貸 倒 引 当 金	17,101	15,594	1,507	8.8	15,272
投 資 損 失 引 当 金	130	113	17	13.0	113
資 産 の 部 合 計	1,795,167	1,854,966	59,799	3.3	1,848,612
(負債の部)					
預 渡 性 預 金	1,547,609	1,597,668	50,059	3.2	1,555,263
コーロマネー及び売渡手形	63,368	71,805	8,437	13.3	77,321
借 用 金	27,506	30,537	3,031	11.0	63,053
外 国 為 替	12,287	6,596	5,691	46.3	6,602
社 債	45	48	3	6.6	19
そ の 他 負 債	15,000	15,000			15,000
役 員 賞 与 引 当 金	8,671	11,328	2,657	30.6	8,634
退 職 給 付 引 当 金					40
退 職 給 付 引 当 金	8,128	7,519	609	7.4	7,671
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		438	438		
再評価に係る繰延税金負債	3,693	3,625	68	1.8	3,662
支 払 承 諾	15,392	9,210	6,182	40.1	9,877
負 債 の 部 合 計	1,701,703	1,753,780	52,077	3.0	1,747,146
(純資産の部)					
資 本 金	10,662	10,662			10,662
資 本 剰 余 金	4,737	4,765	28	0.5	4,765
利 益 剰 余 金	66,137	69,778	3,641	5.5	68,682
自 己 株 式	191	19	172	90.0	14
株 主 資 本 合 計	81,347	85,187	3,840	4.7	84,096
その他有価証券評価差額金	6,477	9,957	3,480	53.7	11,337
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	93	30	63	67.7	35
土 地 再 評 価 差 額 金	3,046	2,948	98	3.2	3,003
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	9,429	12,874	3,445	36.5	14,305
少 数 株 主 持 分	2,686	3,124	438	16.3	3,064
純 資 産 の 部 合 計	93,463	101,186	7,723	8.2	101,466
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,795,167	1,854,966	59,799	3.3	1,848,612

注:記載金額は百万円未満、増減率は小数点第1位未満を切り捨てて表示しております。

(2)(要約)四半期連結損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	増 減		(参考)前期 (平成19年3月期)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
経 常 収 益	11,542	13,528	1,986	17.2	47,982
資 金 運 用 収 益	7,370	8,559	1,189	16.1	30,861
(うち貸出金利息)	(5,663)	(6,285)	(622)	(10.9)	(23,769)
(うち有価証券利息配当金)	(1,652)	(2,130)	(478)	(28.9)	(6,887)
役 務 取 引 等 収 益	2,056	2,189	133	6.4	7,903
そ の 他 業 務 収 益	1,816	2,094	278	15.3	7,321
そ の 他 経 常 収 益	298	684	386	129.5	1,895
経 常 費 用	9,034	10,254	1,220	13.5	40,618
資 金 調 達 費 用	558	1,329	771	138.1	3,190
(うち預金利息)	(81)	(799)	(718)	(886.4)	(1,292)
役 務 取 引 等 費 用	387	409	22	5.6	1,602
そ の 他 業 務 費 用	475	1,436	961	202.3	7,597
営 業 経 費 用	7,314	6,453	861	11.7	24,342
そ の 他 経 常 費 用	297	624	327	110.1	3,885
経 常 利 益	2,508	3,273	765	30.5	7,363
特 別 利 益	536	27	509	94.9	827
特 別 損 失	53	452	399	752.8	242
税金等調整前四半期(当期)純利益	2,990	2,849	141	4.7	7,948
法人税、住民税及び事業税					729
法人税等調整額					2,323
税 金 費 用	1,170	1,230	60	5.1	
少 数 株 主 利 益	126	65	61	48.4	336
四 半 期 (当 期) 純 利 益	1,692	1,553	139	8.2	4,559

注:記載金額は百万円未満、増減率は小数点第1位未満を切り捨てて表示しております。

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前年同四半期(平成19年3月期第1四半期)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	10,662	4,737	64,792	185	80,007
当四半期中の変動額					
剰余金の配当(注2)			364		364
役員賞与(注2)			30		30
四半期純利益			1,692		1,692
自己株式の取得				5	5
自己株式の処分					
土地再評価差額金の取崩			47		47
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)					
当四半期中の変動額合計			1,345	5	1,339
平成18年6月30日残高	10,662	4,737	66,137	191	81,347

	評価・換算差額等				少数株主分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	9,273		3,093	12,366	2,564	94,938
当四半期中の変動額						
剰余金の配当(注2)						364
役員賞与(注2)						30
四半期純利益						1,692
自己株式の取得						5
自己株式の処分						
土地再評価差額金の取崩						47
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)	2,795	93	47	2,937	122	2,814
当四半期中の変動額合計	2,795	93	47	2,937	122	1,474
平成18年6月30日残高	6,477	93	3,046	9,429	2,686	93,463

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

注2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当四半期(平成20年3月期第1四半期)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	10,662	4,765	68,682	14	84,096
当四半期中の変動額					
剰余金の配当			513		513
四半期純利益			1,553		1,553
自己株式の取得				5	5
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			54		54
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)					
当四半期中の変動額合計		0	1,095	4	1,090
平成19年6月30日残高	10,662	4,765	69,778	19	85,187

	評価・換算差額等				少数株主分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	11,337	35	3,003	14,305	3,064	101,466
当四半期中の変動額						
剰余金の配当						513
四半期純利益						1,553
自己株式の取得						5
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						54
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)	1,380	4	54	1,430	59	1,371
当四半期中の変動額合計	1,380	4	54	1,430	59	280
平成19年6月30日残高	9,957	30	2,948	12,874	3,124	101,186

注: 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(参考)前期(平成19年3月期)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	10,662	4,737	64,792	185	80,007
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注2)			364		364
剰余金の配当			365		365
役員賞与(注2)			30		30
当期純利益			4,559		4,559
自己株式の取得				35	35
自己株式の処分		27		205	233
土地再評価差額金の取崩			91		91
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計		27	3,890	170	4,088
平成19年3月31日残高	10,662	4,765	68,682	14	84,096

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	9,273		3,093	12,366	2,564	94,938
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注2)						364
剰余金の配当						365
役員賞与(注2)						30
当期純利益						4,559
自己株式の取得						35
自己株式の処分						233
土地再評価差額金の取崩						91
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	2,064	35	90	1,938	500	2,439
連結会計年度中の変動額合計	2,064	35	90	1,938	500	6,528
平成19年3月31日残高	11,337	35	3,003	14,305	3,064	101,466

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

注2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前年同四半期(平成19年3月期 第1四半期)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益	9,823	1,772	188	11,784	(242)	11,542
経常費用	7,521	1,617	133	9,272	(238)	9,034
経常利益	2,301	155	55	2,512	(3)	2,508

当四半期(平成20年3月期 第1四半期)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益	11,712	1,836	211	13,760	(231)	13,528
経常費用	8,602	1,717	158	10,478	(223)	10,254
経常利益	3,109	119	52	3,281	(7)	3,273

(参考)前期(平成19年3月期)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益	40,866	7,196	870	48,934	(951)	47,982
経常費用	34,051	6,796	718	41,566	(947)	40,618
経常利益	6,815	400	151	7,367	(3)	7,363

注:1.連結会社について、事業活動の関連性等を考慮して区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2.事業の区分 銀行業 ... 銀行業務 リース業 ... リース業務 その他事業 ... 信用保証業務等

〔所在地別セグメント情報〕

在外子会社及び在外支店がありませんので、所在地別セグメント情報は記載していません。

（参考資料）

1. 第1四半期決算の概況【単体】

コア業務純益 31億円【通期業績予想比進捗率 30.0%】

貸出金利息及び有価証券利息配当金の増加により資金利益が増加し、預り資産手数料を中心として役務取引等利益も増加しました結果、コア業務純益は前年同期比7億円増加して31億円となり、計画を上回るペースで推移しております。

経常利益 31億円【通期業績予想比進捗率 41.3%】

不良債権処理額の増加により臨時損益は減少したものの、資金利益を中心とする業務純益の増加により、経常利益は前年同期比9億円増加して31億円となり、計画を上回るペースで推移しております。

四半期純利益 15億円【通期業績予想比進捗率 33.3%】

貸倒引当金戻入益の不計上等による特別損益の減少により、四半期純利益は前年同期比1億円減少して15億円となりました。

なお、通期の業績予想については変更ありません。

（単位：億円）

（単位：億円）

	平成19年度 第1四半期	平成18年度 第1四半期比	平成18年度 第1四半期	(参考) 平成18年度
業務粗利益	92	9	83	322
資金利益	72	5	67	275
役務取引等利益	17	1	16	63
その他業務利益	2	3	1	17
経費（除く臨時処理分）	60	0	60	235
うち人件費	29	1	28	112
うち物件費	26	0	26	110
業務純益（一般貸倒繰入前）	31	8	23	86
コア業務純益	31	7	24	101
一般貸倒引当金繰入額	3	3	-	4
業務純益	35	12	23	90
うち債券関係損益	0	0	0	14
臨時損益	4	4	0	24
うち株式関係損益	2	2	0	8
うち不良債権処理額	7	6	1	37
経常利益	31	9	22	66
特別損益	4	8	4	5
うち貸倒引当金戻入益	-	4	4	-
うち過年度役員退職慰労引当金繰入額	4	4	-	-
税引前四半期（当期）純利益	27	0	27	72
法人税、住民税及び事業税				4
法人税等調整額				23
税金費用	11	1	10	
四半期（当期）純利益	15	1	16	44

平成19年度
通期業績予想
(平成19年5月
14日公表)

103

104

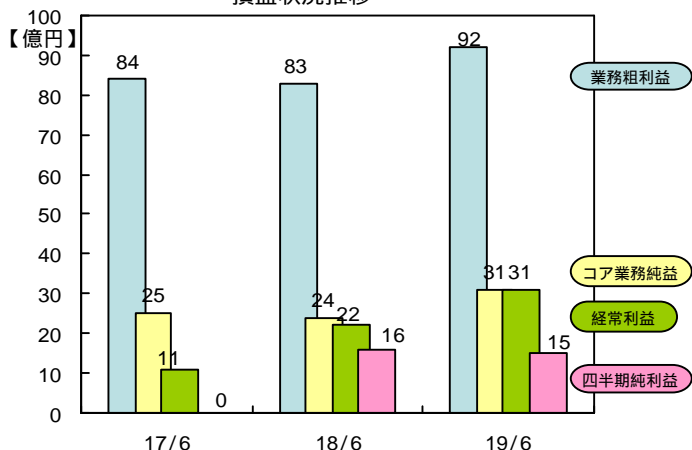
35

75

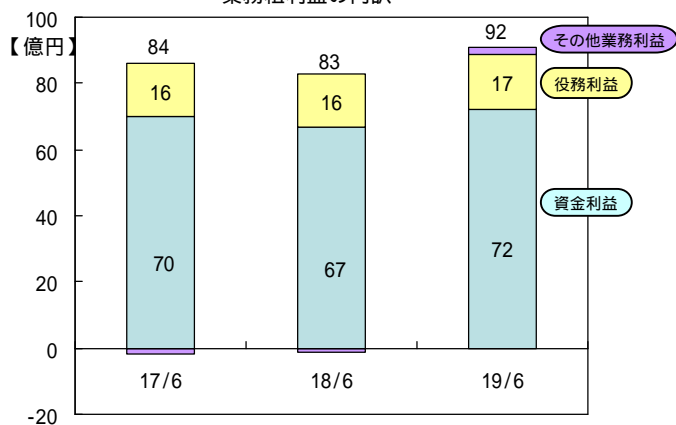
45

注：コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益

損益状況推移

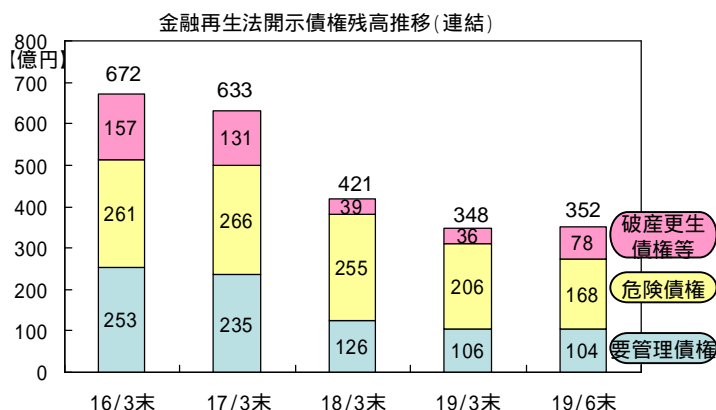


業務粗利益の内訳



2. 金融再生法ベースの категорияによる開示
(部分直接償却実施後)

金融再生法ベースの不良債権残高は、平成19年3月末比4億円増加して352億円となりました。
なお、開示債権の総与信に占める割合は、総与信の減少を主因に0.11%増加して3.11%となりました。



(連結)

(単位: 億円)

					19年3月末	18年9月末	18年6月末
	19年6月末	19年3月末比	18年9月末比	18年6月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	78	42	39	32	36	39	46
危険債権	168	38	57	66	206	225	234
要管理債権	104	2	11	20	106	115	124
合計	352	4	28	53	348	380	405
総与信	11,308	320	457	671	11,628	10,851	10,637
開示債権の総与信に占める割合	3.11%	0.11%	0.39%	0.69%	3.00%	3.50%	3.80%

(注) 1. 上記の6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の category (以下、「開示区分」という。)により分類しております。

また、6月末の開示区分の金額は、直前3月末から6月末までの倒産・不渡り等の客観的な事実及び行内格付の変動等を反映させた同6月末時点での当行の定める債務者格付・自己査定基準に基づく各残高を記載しております。

2. 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権(「実質破綻先」、「破綻先」の債権)

危険債権(「破綻懸念先」の債権)

要管理債権(「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権)

<参考>(単体)

(単位: 億円)

					19年3月末	18年9月末	18年6月末
	19年6月末	19年3月末比	18年9月末比	18年6月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	74	43	40	33	31	34	41
危険債権	167	37	56	64	204	223	231
要管理債権	104	2	11	19	106	115	123
合計	345	4	28	52	341	373	397
総与信	11,334	318	459	676	11,652	10,875	10,658
開示債権の総与信に占める割合	3.05%	0.12%	0.38%	0.68%	2.93%	3.43%	3.73%

部分直接償却額

19年6月末累計額 ... 54億円

19年6月期処理額 ... 0.5億円

3. 自己資本比率（国内基準）

平成20年3月末の連結自己資本比率は11.20%、連結Tier 比率については8.90%を予想しております。

【参考】

		20年3月末 (予想値)	19年3月末 (実績)
連結自己資本比率		11.20%	10.94%
連結Tier 比率		8.90%	8.54%
単体自己資本比率		11.10%	10.78%
単体Tier 比率		8.70%	8.36%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額（連結）

有価証券評価差額（含み益）は、平成19年3月末比23億円減少して167億円となりました。

(単位：億円)

	19年6月末				19年3月末 評価差額	18年9月末 評価差額	18年6月末 評価差額
	時価	評価差額	うち益	うち損			
その他有価証券	5,792	167	244	77	190	153	108
株式	453	215	218	2	208	188	186
債券	4,308	63	3	66	33	36	74
その他	1,030	14	23	8	15	1	3

(注) 満期保有目的の債券に係る含み損益は、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	19年6月末				19年3月末 含み損益	18年9月末 含み損益	18年6月末 含み損益
	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損			
満期保有目的の債券	8	0	0	0	0	0	0

5. デリバティブ取引(連結)

デリバティブ取引は、主として貸出金にかかる金利変動リスク、外国為替取引における為替変動リスクを回避するため、通常業務の一環として行っております。

(1) 金利関連取引

(単位:億円)

区分	種類	19年6月末			19年3月末			18年9月末			18年6月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	229	2	3	230	0	1	135	0	1	158	1	2
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計			2	3		0	1		0	1		1	2

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(単位:億円)

区分	種類	19年6月末			19年3月末			18年9月末			18年6月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約	87	0	0	2	0	0	53	1	1	9	0	0
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計			0	0		0	0		1	1		0	0

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

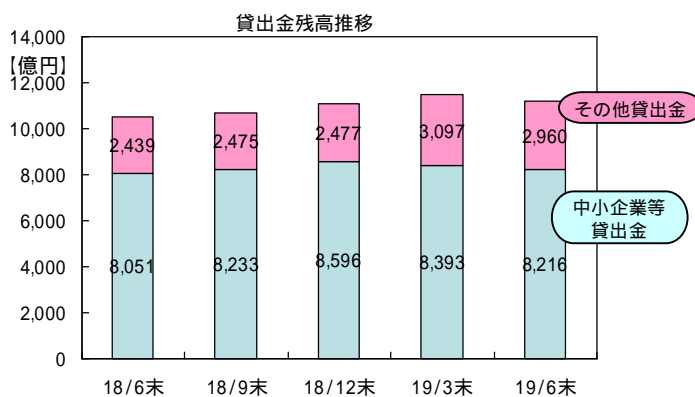
複合金融商品の組込デリバティブ(クレジット・デフォルト・スワップ)については、保証に準じた取引であり、記載対象から除いております。

6. 貸出金、預金等、預り資産残高(単体)

貸出金残高は、個人、法人及び公共向け貸出が共に増加し、前年同月末比687億円増加して11,177億円となりました。

預金等残高は、個人預金を中心に増加し、前年同月末比596億円増加して16,730億円となりました。

預り資産につきましても順調に増加しております。



(1) 貸出金残高 (単位:億円)	19年6月末				19年3月末	18年9月末	18年6月末
	19年6月末	19年3月末 比	18年9月末 比	18年6月末 比			
貸出金	11,177	314	468	687	11,491	10,709	10,490
中小企業等貸出金	8,216	177	17	165	8,393	8,233	8,051
うち個人ローン	2,978	49	144	192	2,929	2,834	2,786
住宅ローン	2,728	51	154	207	2,677	2,574	2,521
消費者ローン	250	2	10	15	252	260	265
中小企業等貸出金比率	73.51%	0.47%	3.37%	3.23%	73.04%	76.88%	76.74%

(2) 預金等残高 (単位:億円)	19年6月末				19年3月末	18年9月末	18年6月末
	19年6月末	19年3月末 比	18年9月末 比	18年6月末 比			
預金	16,012	427	837	511	15,585	15,175	15,501
うち個人預金	10,088	438	634	435	9,650	9,454	9,653
流動性預金	6,265	265	461	250	6,000	5,804	6,015
定期性預金	3,823	173	173	186	3,650	3,650	3,637
うち法人預金	4,343	431	24	138	4,774	4,319	4,205
流動性預金	3,278	492	88	16	3,770	3,366	3,294
定期性預金	1,064	60	112	153	1,004	952	911
譲渡性預金	718	55	125	85	773	593	633
計	16,730	372	961	596	16,358	15,769	16,134

(3) 預り資産残高 (単位:億円)	19年6月末				19年3月末	18年9月末	18年6月末
	19年6月末	19年3月末 比	18年9月末 比	18年6月末 比			
預り資産	3,325	143	457	614	3,182	2,868	2,711
投資信託	795	103	230	270	692	565	525
うち個人	748	97	221	260	651	527	488
公共債	1,945	11	81	149	1,956	1,864	1,796
うち個人	1,616	9	38	101	1,625	1,578	1,515
保険窓販	584	51	145	196	533	439	388

